

<基調講演>

新たな環境エネルギー政策の展望と課題

研究所長 山地 憲治

2011年3月11日の福島原子力事故を受けて、わが国は環境エネルギー政策を白紙から再検討することになった。事故後の環境エネルギー政策の再検討に当たっては、従来から環境エネルギー政策の審議を行ってきた総合資源エネルギー調査会、原子力委員会、中央環境審議会の上に、閣僚を中心メンバーとするエネルギー・環境会議を設置し、政治主導での再検討を行うことになった。この新しい体制の下では、各審議会は政策の選択肢を整理し、エネルギー・環境会議がそれを再整理して国民的議論を通して新しい政策の基本方針を決定するという手続きが取られた。エネルギー・環境会議は、2030年の総発電量における原子力比率を、ゼロ、15%、20-25%とすることを基本とした3つの選択肢に整理し、2012年の7月から8月上旬にかけて国民的議論が行われた。それを受けて、当時の民主党政権は同年9月に、2030年代に原子力ゼロを目指す革新的エネルギー・環境戦略を取りまとめた。

しかし、2012年12月の衆議院総選挙により民主党政権は退陣し、政権復帰を果たした自公政権は革新的エネルギー・環境戦略を白紙に戻し、2020年の地球温暖化対策目標の改訂を含め、あらためて環境エネルギー政策を再構築することとなった。現在のところ、エネルギーの安定供給を確保し、経済的で効率的なエネルギーによってわが国の経済を支え、地球温暖化対策に取り組み、3つのEを同時に達成するという基本目標は変わらないが、これからの原子力への依存の程度、2020年以降の地球温暖化対策目標などの点で、現実に実行できる具体的な方策をめぐって議論が継続している状態である。

わが国政府は、COP19までに、温室効果ガス25%削減目標をゼロベースで見直すとともに、技術で世界に貢献していく、攻めの地球温暖化外交戦略を組み立てるとの方針を明確化し、11月15日には、2020年までに実現する温室効果ガス削減目標として、2005年度比で3.8%減とすることを決定した。この新目標は、原子力の活用のあり方を含めたエネルギー政策が検討中であることを踏まえ、原子力によるCO₂削減効果を含めずに設定した現時点での目標であり、今後の政策検討の進展を踏まえて見直し、確定的な目標を設定するとしている。

今後の環境エネルギー政策では、省エネルギーのさらなる追求とともに化石燃料のクリーン利用を推進しつつ、原子力リスクへの対応、再生可能エネルギーの経済合理的な利用を図る必要がある。政策のフロンティアとしては、エネルギーの需要側にある様々な分散資源の活用と国際的視点からの政策展開が指摘できる。

山地憲治
1977年東京大学
大学院工学研究
科博士課程修了、
電力中央研究所
・エネルギー研
究室長等を経て
1994年東京大学
教授
2010年より現職
東京大学名誉教授
日本エネルギー学会副会長

